

原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 令和8年 3月 5日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 九州大学 教授

(氏名) 守田 幸路

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象とします。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)

申告日： 令和8 年 3 月 5 日

電気事業者等に関する活動概要等

① 任命前直近3年間における電気事業者等の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	現在の状況	電気事業者等での地位
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	別葉に記載	<input type="checkbox"/> 現在従事 <input type="checkbox"/> 過去(3年度間)に従事 (年 ~ 年)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他()

② 任命前直近3年間における同一の電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	一般社団法人九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会	令和5,6,7年度

③-1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの寄附の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度			

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

③-2 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	別葉に記載	年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究			

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)

(様式1) 別葉

① 任命前直近3年間における電気事業者等の役員、従業者等の経歴の有無について

電気事業者等の名称 一般社団法人 九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会
現在の状況 現在従事
電気事業者等での地位 その他(エネルギー問題研究委員会委員)

③-2 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

電気事業者等の名称 一般財団法人 電力中央研究所
実施年度 令和5年度
契約形態 委託研究
研究テーマ名 原子力発電所における重大事故時の核分裂生成物除去に関する実験委託
用途 研究費
金額 1,103,846円

電気事業者等の名称 一般財団法人 電力中央研究所
実施年度 令和6年度
契約形態 委託研究
研究テーマ名 原子力発電所における重大事故時の核分裂生成物除去に関する実験委託
用途 研究費
金額 1,207,744円

電気事業者等の名称 一般財団法人 電力中央研究所
実施年度 令和7年度
契約形態 共同研究
研究テーマ名 原子炉過酷事故時のパッシブなCs放出抑制が可能な塗膜の開発
用途 研究費
金額 1,098,515円

原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 令和8年 3月 5日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 九州大学 教授

(氏名) 守田 幸路

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式3に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式3をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式3に記載された情報は公開の対象とします。原災法対象事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)

申告日： 令和8 年 3 月 5 日

原災法対象事業者等に関する活動概要等

① 任命前直近3年間における原災法対象事業者等*の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	現在の状況	原災法対象事業者等での地位
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	別葉に記載	<input type="checkbox"/> 現在従事 <input type="checkbox"/> 過去(3年度間)に従事 (年 ~ 年)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他()

② 任命前直近3年間における同一の原災法対象事業者等*からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度

③-1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する原災法対象事業者*等からの寄附の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度			

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

③-2 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する原災法対象事業者等*からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	原災法対象事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	別葉に記載	年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 共同研究			

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

*当該原災法対象事業者等が電気事業者等の子会社である場合、当該電気事業者等との関係も御記載願います。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)

(様式3) 別葉

① 命前直近3年間における原災法対象事業者等の役員、従業者等の経歴の有無について

原災法対象事業者等の名称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
現在の状況 過去(3年度間)に従事(平成5年度)
原災法対象事業者等での地位 その他(講師育成アドバンス研修「原子炉工学コース」講師)

原災法対象事業者等の名称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
現在の状況 現在従事
原災法対象事業者等での地位 その他(客員研究員)

原災法対象事業者等の名称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
現在の状況 現在従事
原災法対象事業者等での地位 その他(安全研究専門委員会委員, 炉心損傷分科会主査)

原災法対象事業者等の名称 三菱重工業株式会社
現在の状況 現在従事
電気事業者等での地位 その他((経産省補助事業)令和7年度次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築補助事業(革新軽水炉の熔融炉心冷却性能実証試験)外部有識者)

③-2 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する原災法対象事業者等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

原災法対象事業者等の名称 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
実施年度 令和5年度
契約形態 共同研究
研究テーマ名 熔融炉心物質の伝熱流動特性に関する基礎的研究
用途 研究経費
金額 0円